



平成28年12月期
第2四半期
〈1～6月〉

連結決算補足資料

平成28年7月25日

コクヨ株式会社

(コード番号 7984)

経営管理本部 財務経理部

お問い合わせ先 : 統括部長 永井 琢也

TEL : 06-6976-1221(大代表)

URL : <http://www.kokuyo.co.jp/>

も く じ

1. 損益計算書の状況	
1-1 連結情報	…… P. 1
1-2 売上高	…… P. 2
1-3 売上総利益	…… P. 3
1-4 販売費及び一般管理費	…… P. 4
1-5 営業利益及び経常利益	…… P. 5
1-6 親会社株主に帰属する四半期純利益	…… P. 6
2. 貸借対照表の状況	…… P. 7
3. キャッシュフロー・設備投資の状況	…… P. 8
4. 事業セグメントの損益状況	
4-1 ステーションナリー関連事業	…… P. 9
4-2 ファニチャー関連事業	…… P.10
4-3 通販・小売関連事業	…… P.11
5. 28年12月期の見通し	…… P.12
6. 主なトピックス	…… P.13

(注)この資料に記述されている予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 損益計算書の状況

◆1-1 連結情報

売上高は、海外事業において円高に伴い為替換算による売上減少影響が14億円あったものの、国内事業が伸長し、前年同期比2.6%増の1,654億円となりました。『シェアと粗利率』にこだわる施策の推進により、売上総利益は580億円、売上総利益率は前年同期比1.0ポイント向上の35.1%となり、順調に改善が進みました。また、販管費は、効率的な使用に努め457億円となり、売上高販管費率は27.6%と前年同期比0.9ポイント低下しました。以上により、営業利益は前年同期比38.3%増の122億円と大幅増益となりました。経常利益は、円高の進行による為替差損12億円の計上があったものの、前年同期比16.8%増の114億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比37.1%増の82億円となりました。

(単位: 百万円)

	27年12月期 第2四半期	28年12月期 第2四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	161,249	165,484	+4,235	+2.6%
売上総利益 (率)	54,907 (34.1%)	58,023 (35.1%)	+3,116 (+1.0p)	+5.7%
販売費及び一般管理費 (率)	46,025 (28.5%)	45,737 (27.6%)	△288 (△0.9p)	△0.6%
営業利益 (率)	8,882 (5.5%)	12,285 (7.4%)	+3,403 (+1.9p)	+38.3%
経常利益 (率)	9,814 (6.1%)	11,462 (6.9%)	+1,648 (+0.8p)	+16.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (率)	6,037 (3.7%)	8,276 (5.0%)	+2,239 (+1.3p)	+37.1%

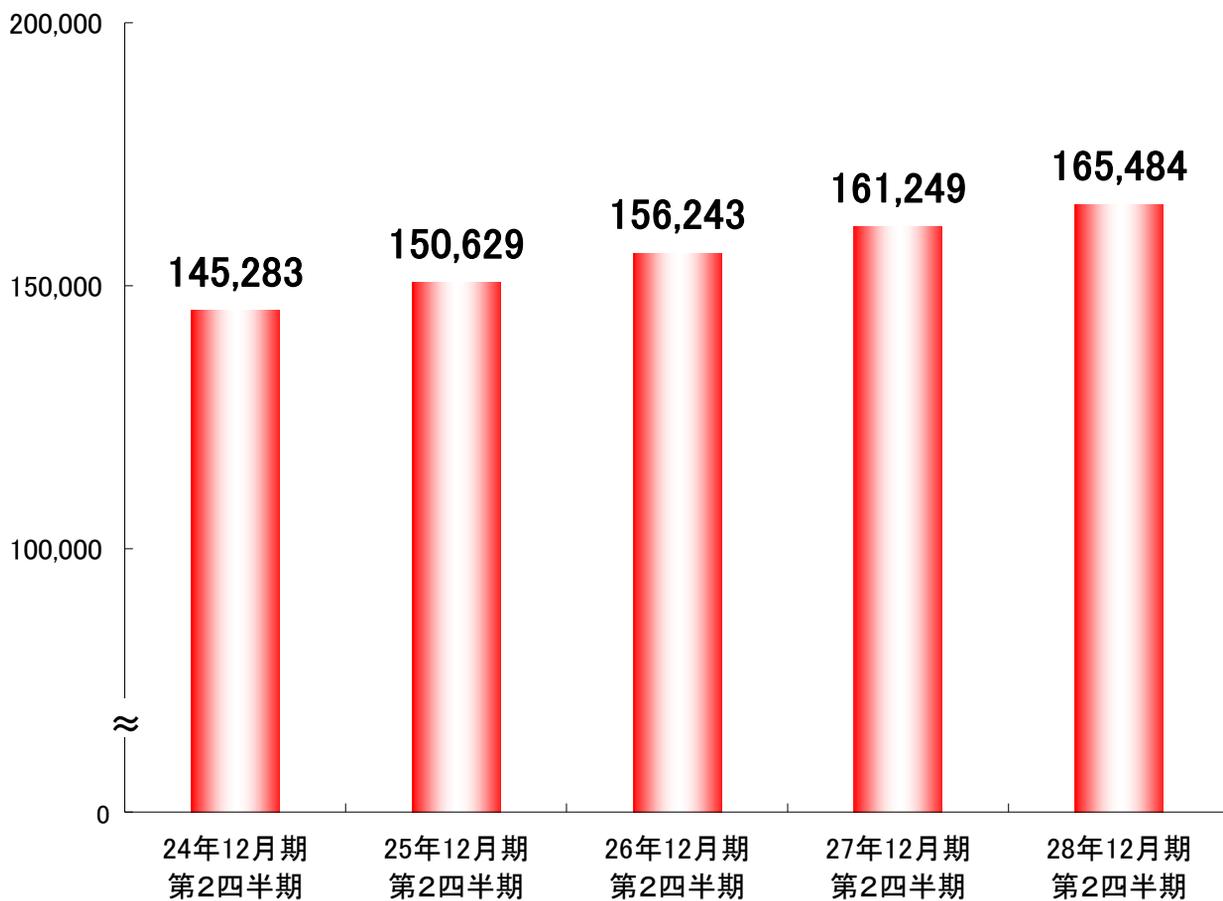
(注) 連結子会社20社・持分法適用関連会社1社

1. 損益計算書の状況

◆1-2 売上高

売上高は、海外事業において為替換算による売上減少影響が14億円あったものの、国内事業が伸長し、前年同期比2.6%増の1,654億円となりました。

(単位:百万円)



(単位:百万円)

	24年12月期 第2四半期	25年12月期 第2四半期	26年12月期 第2四半期	27年12月期 第2四半期	28年12月期 第2四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	145,283	150,629	156,243	161,249	165,484	+4,235	+2.6%
売上総利益 (率)	48,999 (33.7%)	50,668 (33.6%)	53,086 (34.0%)	54,907 (34.1%)	58,023 (35.1%)	+3,116 (+1.0p)	+5.7%
販売費及び一般管理費 (率)	42,246 (29.1%)	44,102 (29.3%)	45,689 (29.2%)	46,025 (28.5%)	45,737 (27.6%)	△288 (△0.9p)	△0.6%
営業利益 (率)	6,752 (4.6%)	6,565 (4.4%)	7,396 (4.7%)	8,882 (5.5%)	12,285 (7.4%)	+3,403 (+1.9p)	+38.3%
経常利益 (率)	7,235 (5.0%)	7,759 (5.2%)	7,935 (5.1%)	9,814 (6.1%)	11,462 (6.9%)	+1,648 (+0.8p)	+16.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (率)	3,211 (2.2%)	4,477 (3.0%)	3,995 (2.6%)	6,037 (3.7%)	8,276 (5.0%)	+2,239 (+1.3p)	+37.1%

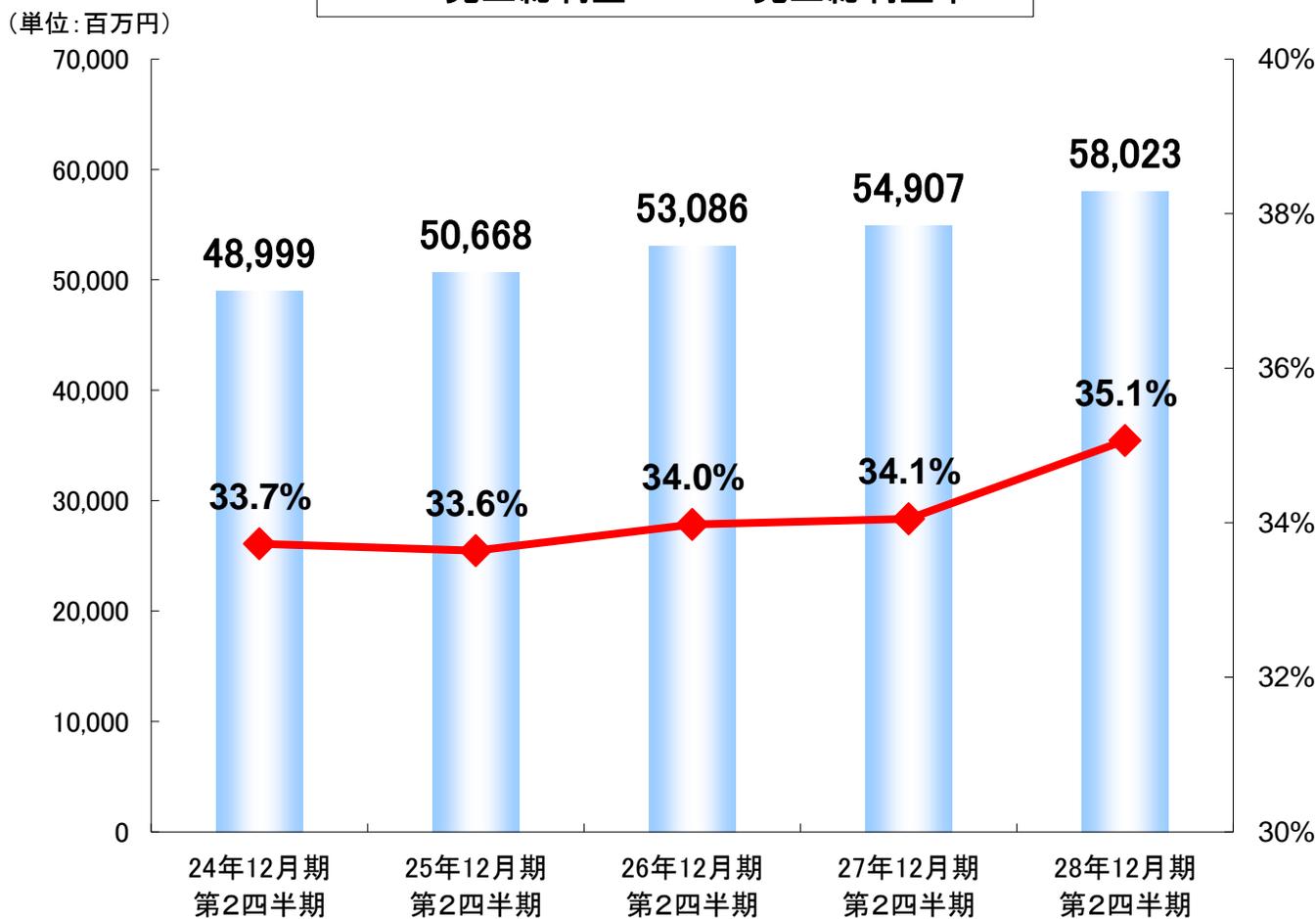
1. 損益計算書の状況

◆1-3 売上総利益

売上総利益は、増収や売上総利益率の改善により、前年同期比5.7%増の580億円となりました。

売上総利益率は、価格改定やコストダウンの推進等により、1.0ポイント向上し35.1%となりました。

■ 売上総利益 ◆ 売上総利益率



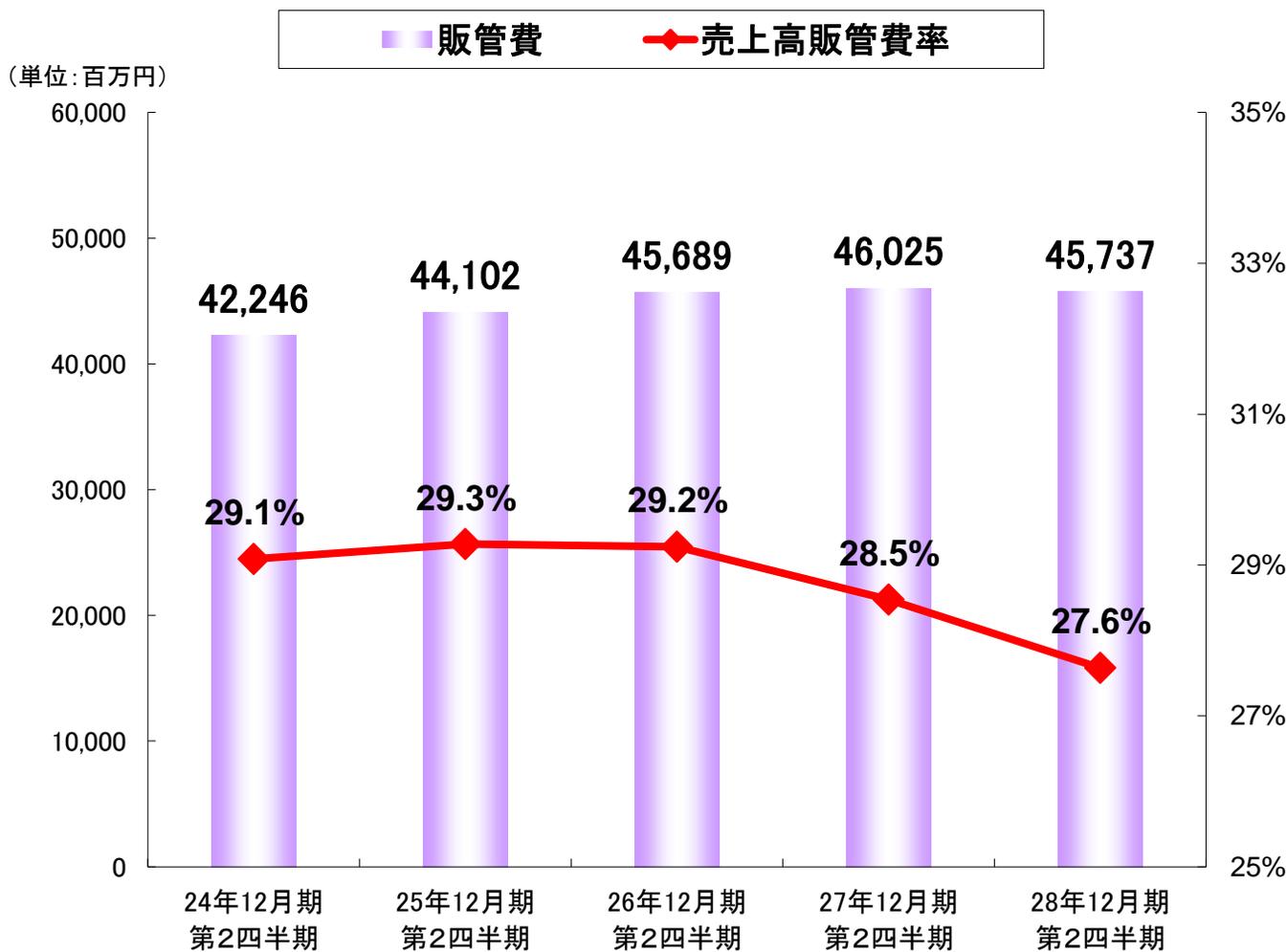
(単位:百万円)

	24年12月期 第2四半期	25年12月期 第2四半期	26年12月期 第2四半期	27年12月期 第2四半期	28年12月期 第2四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	145,283	150,629	156,243	161,249	165,484	+4,235	+2.6%
売上総利益 (率)	48,999 (33.7%)	50,668 (33.6%)	53,086 (34.0%)	54,907 (34.1%)	58,023 (35.1%)	+3,116 (+1.0p)	+5.7%
販売費及び一般管理費 (率)	42,246 (29.1%)	44,102 (29.3%)	45,689 (29.2%)	46,025 (28.5%)	45,737 (27.6%)	△288 (△0.9p)	△0.6%
営業利益 (率)	6,752 (4.6%)	6,565 (4.4%)	7,396 (4.7%)	8,882 (5.5%)	12,285 (7.4%)	+3,403 (+1.9p)	+38.3%
経常利益 (率)	7,235 (5.0%)	7,759 (5.2%)	7,935 (5.1%)	9,814 (6.1%)	11,462 (6.9%)	+1,648 (+0.8p)	+16.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (率)	3,211 (2.2%)	4,477 (3.0%)	3,995 (2.6%)	6,037 (3.7%)	8,276 (5.0%)	+2,239 (+1.3p)	+37.1%

1. 損益計算書の状況

◆1-4 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、効率的な使用に努めたことから前年同期比0.6%減の457億円となり、売上高販管費率は27.6%と0.9ポイント低下しました。



(単位: 百万円)

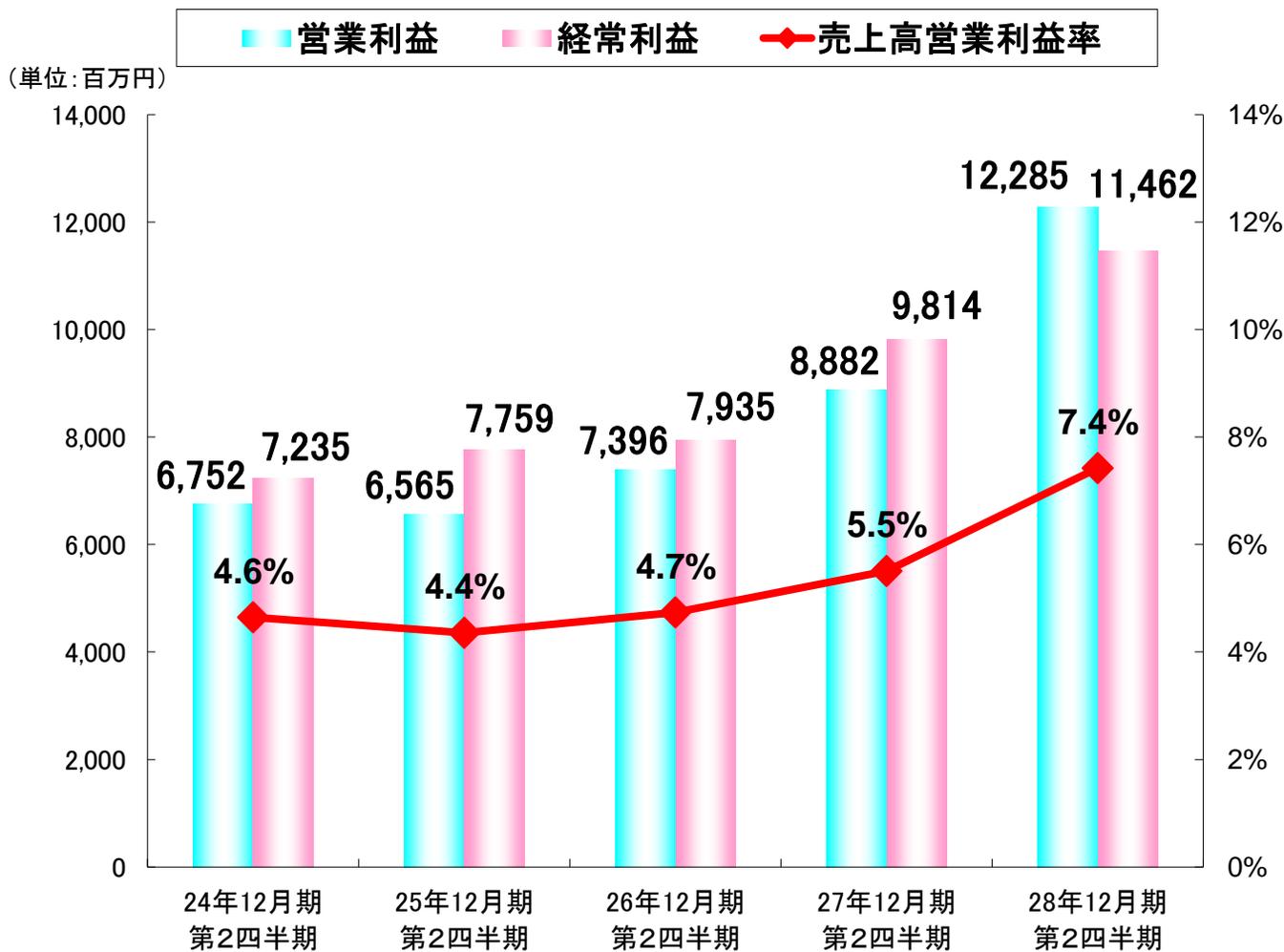
	24年12月期 第2四半期	25年12月期 第2四半期	26年12月期 第2四半期	27年12月期 第2四半期	28年12月期 第2四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	145,283	150,629	156,243	161,249	165,484	+4,235	+2.6%
売上総利益 (率)	48,999 (33.7%)	50,668 (33.6%)	53,086 (34.0%)	54,907 (34.1%)	58,023 (35.1%)	+3,116 (+1.0p)	+5.7%
販売費及び一般管理費 (率)	42,246 (29.1%)	44,102 (29.3%)	45,689 (29.2%)	46,025 (28.5%)	45,737 (27.6%)	△288 (△0.9p)	△0.6%
営業利益 (率)	6,752 (4.6%)	6,565 (4.4%)	7,396 (4.7%)	8,882 (5.5%)	12,285 (7.4%)	+3,403 (+1.9p)	+38.3%
経常利益 (率)	7,235 (5.0%)	7,759 (5.2%)	7,935 (5.1%)	9,814 (6.1%)	11,462 (6.9%)	+1,648 (+0.8p)	+16.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (率)	3,211 (2.2%)	4,477 (3.0%)	3,995 (2.6%)	6,037 (3.7%)	8,276 (5.0%)	+2,239 (+1.3p)	+37.1%

1. 損益計算書の状況

◆1-5 営業利益及び経常利益

営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加、売上総利益率の改善、販管費の効率的な使用等により、前年同期比38.3%増の122億円と大幅増益となりました。

経常利益は、円高の進行による為替差損12億円の計上があったものの、前年同期比16.8%増の114億円となりました。



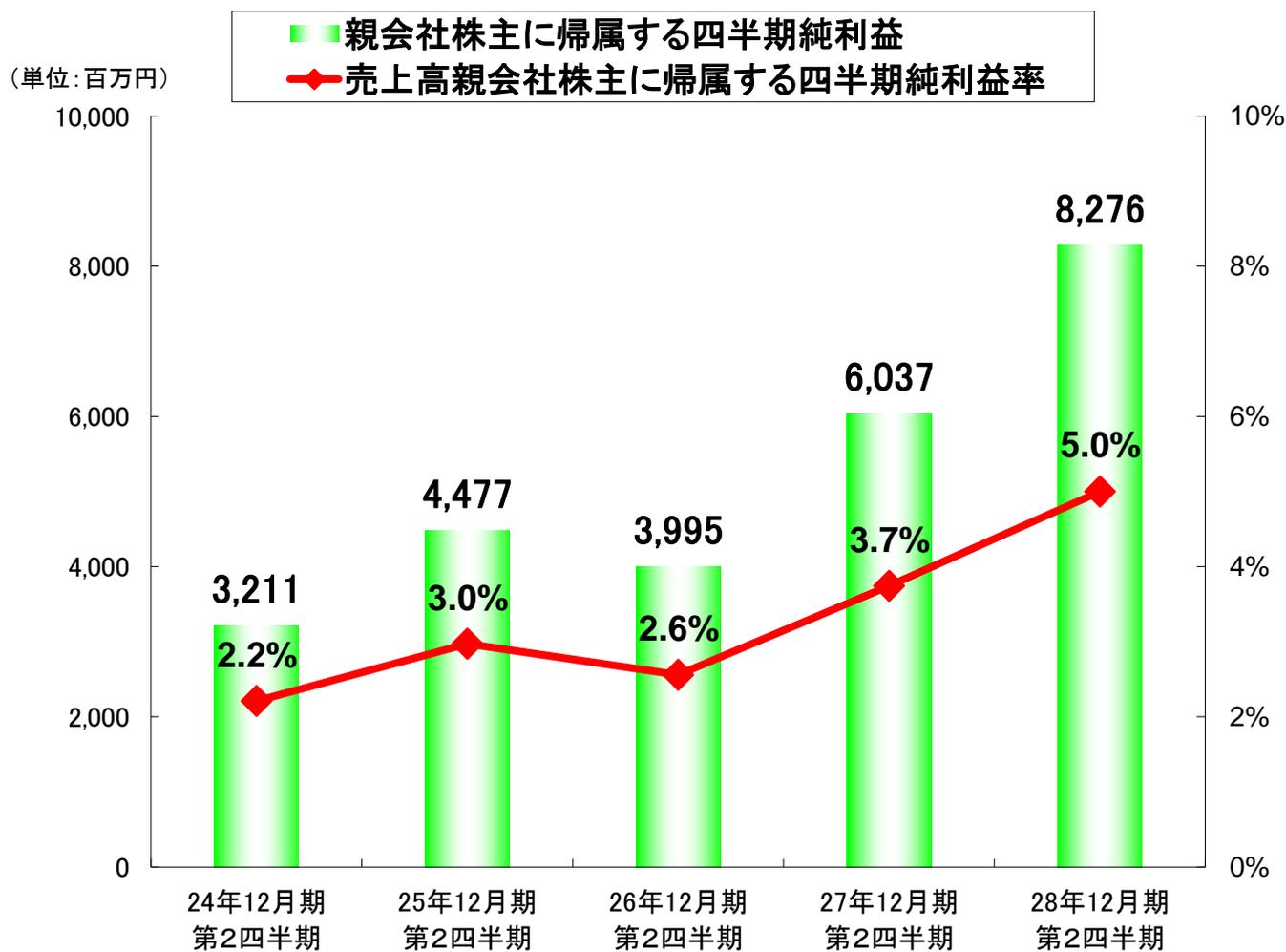
(単位: 百万円)

	24年12月期 第2四半期	25年12月期 第2四半期	26年12月期 第2四半期	27年12月期 第2四半期	28年12月期 第2四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	145,283	150,629	156,243	161,249	165,484	+4,235	+2.6%
売上総利益 (率)	48,999 (33.7%)	50,668 (33.6%)	53,086 (34.0%)	54,907 (34.1%)	58,023 (35.1%)	+3,116 (+1.0p)	+5.7%
販売費及び一般管理費 (率)	42,246 (29.1%)	44,102 (29.3%)	45,689 (29.2%)	46,025 (28.5%)	45,737 (27.6%)	△288 (△0.9p)	△0.6%
営業利益 (率)	6,752 (4.6%)	6,565 (4.4%)	7,396 (4.7%)	8,882 (5.5%)	12,285 (7.4%)	+3,403 (+1.9p)	+38.3%
経常利益 (率)	7,235 (5.0%)	7,759 (5.2%)	7,935 (5.1%)	9,814 (6.1%)	11,462 (6.9%)	+1,648 (+0.8p)	+16.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (率)	3,211 (2.2%)	4,477 (3.0%)	3,995 (2.6%)	6,037 (3.7%)	8,276 (5.0%)	+2,239 (+1.3p)	+37.1%

1. 損益計算書の状況

◆1-6 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比37.1%増の82億円となりました。



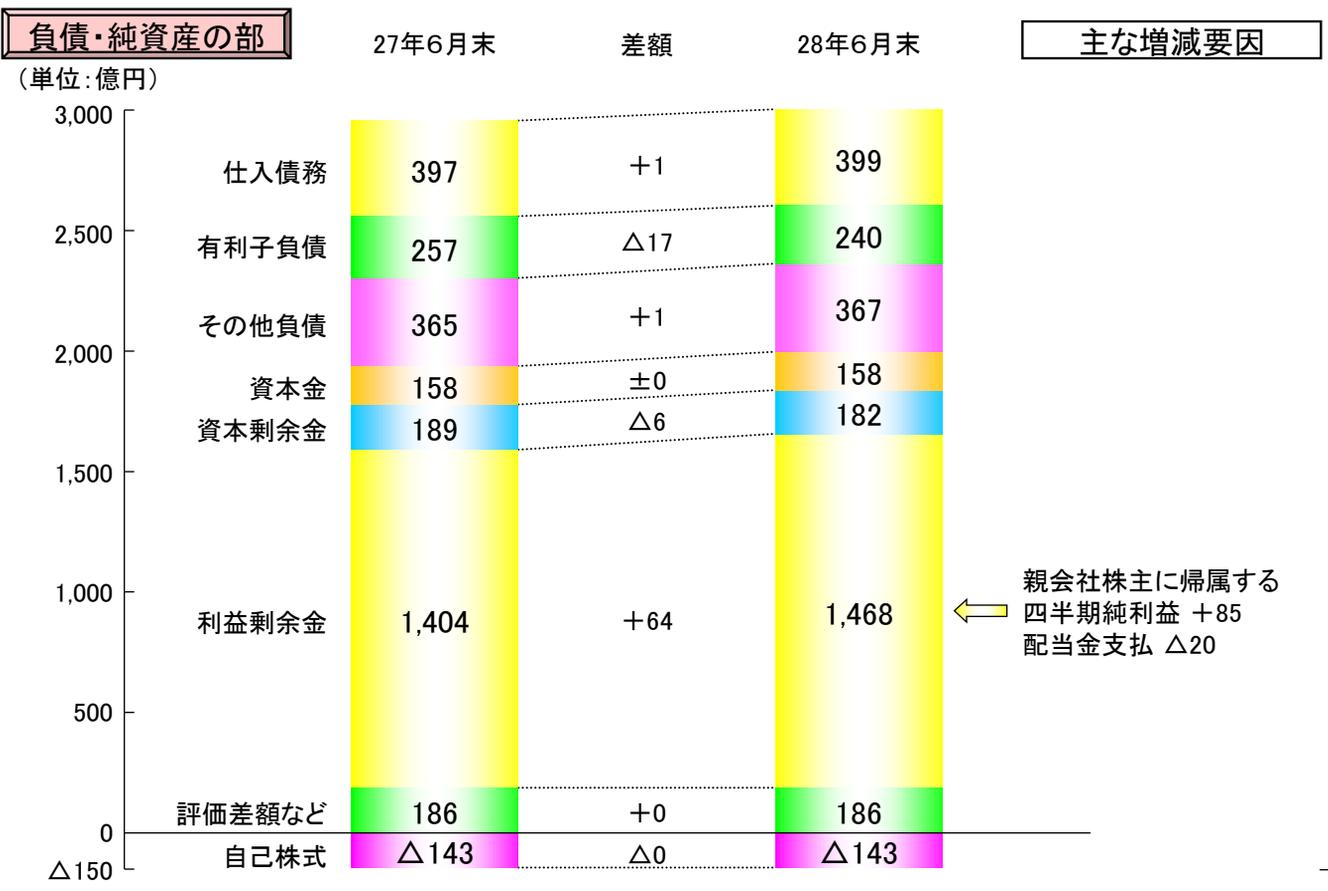
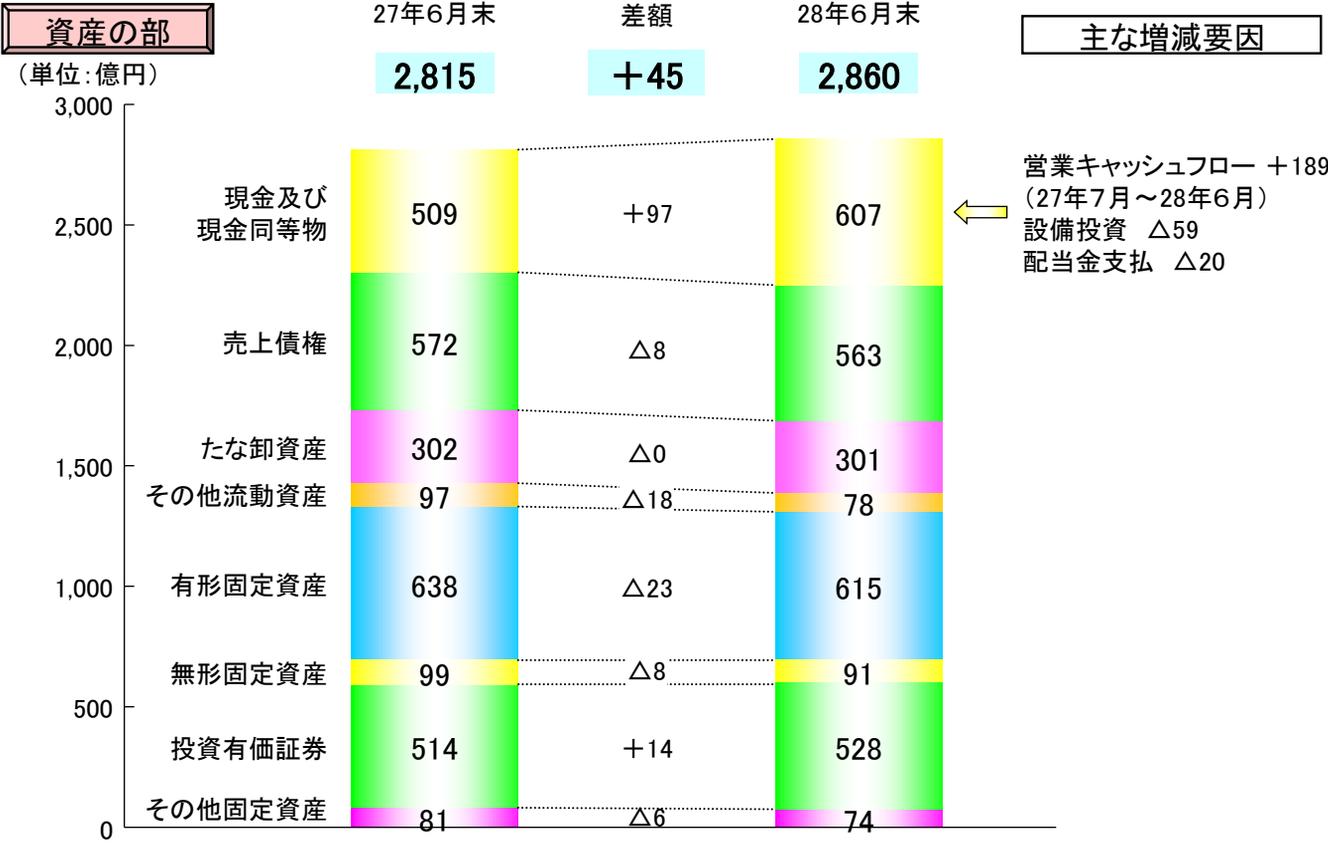
(単位: 百万円)

	24年12月期 第2四半期	25年12月期 第2四半期	26年12月期 第2四半期	27年12月期 第2四半期	28年12月期 第2四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
経常利益 (率)	7,235 (5.0%)	7,759 (5.2%)	7,935 (5.1%)	9,814 (6.1%)	11,462 (6.9%)	+1,648 (+0.8p)	+16.8%
特別損益	△802	△473	△384	+140	+310	+170	+121.4%
特別利益	+274	+403	+56	+1,450	+387	△1,063	△73.3%
特別損失	△1,076	△876	△441	△1,309	△76	+1,233	—
税金等調整前四半期純利益 (率)	6,432 (4.4%)	7,286 (4.8%)	7,550 (4.8%)	9,954 (6.2%)	11,773 (7.1%)	+1,819 (+0.9p)	+18.3%
法人税等	3,221	2,809	3,554	3,917	3,496	△421	△10.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (率)	3,211 (2.2%)	4,477 (3.0%)	3,995 (2.6%)	6,037 (3.7%)	8,276 (5.0%)	+2,239 (+1.3p)	+37.1%

2. 貸借対照表の状況

総資産は、前年同期末より45億円増加し、2,860億円となりました。

※比較のため前期の数値は27年12月期第2四半期(27年6月末)を使用しており、決算短信記載の数値と異なります。
 ※億円未満を切り捨てて表記しています。そのため合計が一致しない場合があります。



3. キャッシュフロー・設備投資の状況

<キャッシュフロー>

営業キャッシュフローは157億円、投資キャッシュフローは3億円となり、フリーキャッシュフロー(※)は161億円となりました。
また、財務キャッシュフローは△18億円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、期首から138億円増加し、607億円となりました。

(※) フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー＋投資キャッシュフロー

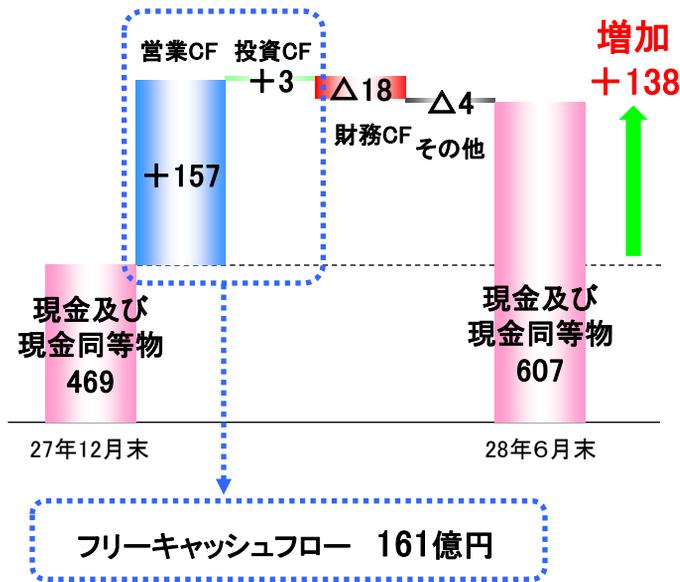
<設備投資>

設備投資は、27億円を実施しました。

※億円未満を切り捨てて表記しています。そのため合計が一致しない場合があります。

□ 現金及び現金同等物の増減内訳 28年12月期 <1～6月>

(単位:億円)



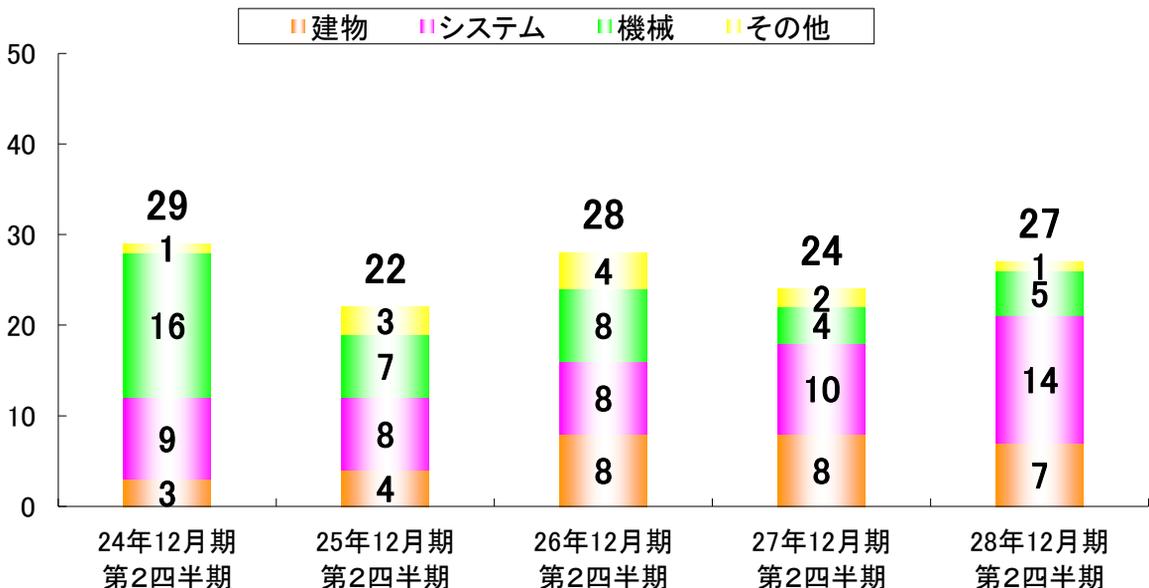
□ キャッシュ・フロー計算書 28年12月期 <1～6月>

(単位:億円)

◆営業キャッシュフロー	+157
税金等調整前四半期純利益	+117
減価償却費	+32
賞与引当金の増減	+34
たな卸資産の増減	+11
債権債務の増減	△29
法人税等の支払	△9
その他	+1
◆投資キャッシュフロー	+3
投資有価証券の取得、売却	+18
定期預金の増減	+10
設備投資	△27
その他	+2
◆財務キャッシュフロー	△18
配当金の支払	△11
リース債務の返済	△6
その他	△1

□ 設備投資の推移

(単位:億円)



4. 事業セグメントの損益状況

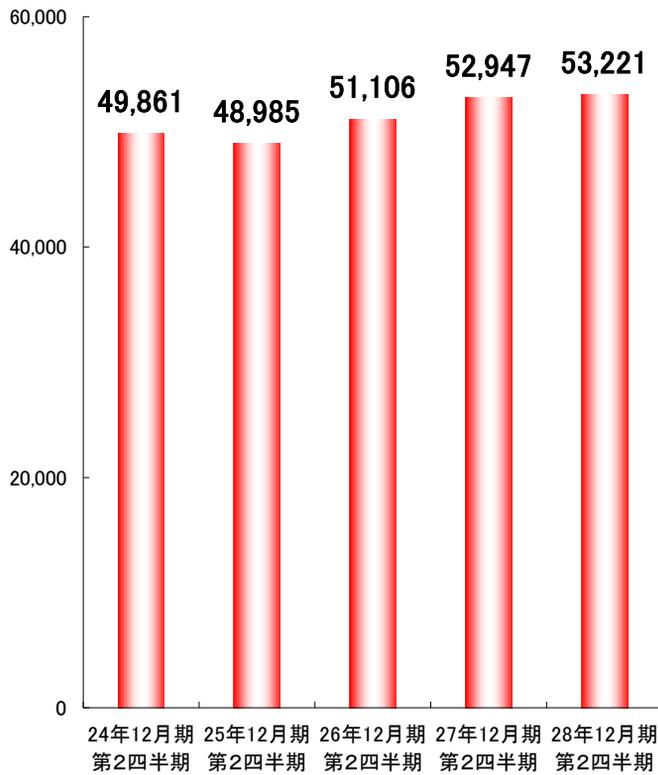
◆4-1 ステーションナリー関連事業

売上高は、国内事業において前年7月に実施した価格改定の寄与等があり、前年同期比0.5%増の532億円となりました。

営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加並びに販管費の効率的な使用等により、前年同期比30.3%増の45億円となりました。

売上高

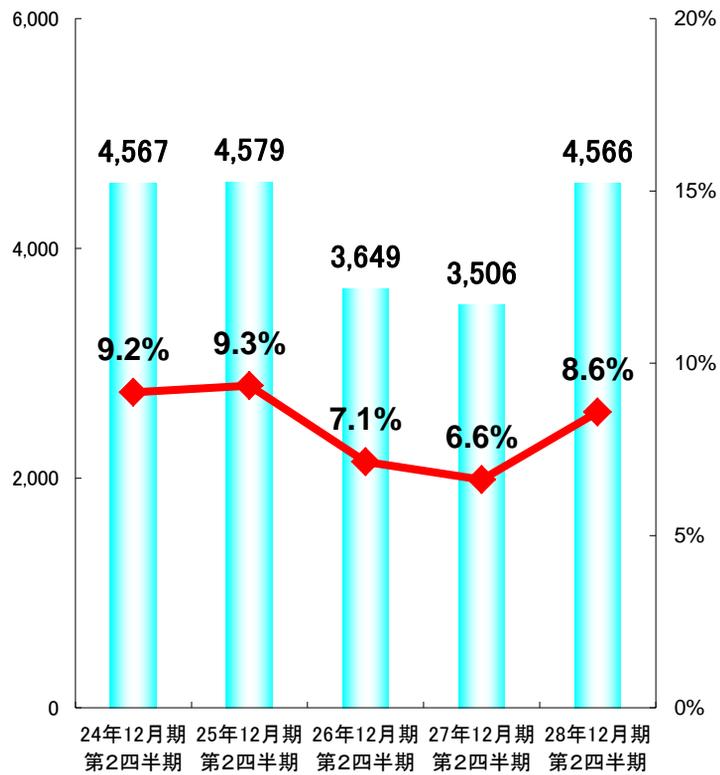
(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)

◆ 売上高営業利益率



(単位:百万円)

	24年12月期 第2四半期	25年12月期 第2四半期	26年12月期 第2四半期	27年12月期 第2四半期	28年12月期 第2四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	49,861	48,985	51,106	52,947	53,221	+274	+0.5%
営業利益 (率)	4,567 (9.2%)	4,579 (9.3%)	3,649 (7.1%)	3,506 (6.6%)	4,566 (8.6%)	+1,060 (+2.0p)	+30.3%

※売上高は、外部売上高と内部売上高を合算した数値を記載しております。

※当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しました。これにより、当第2四半期連結累計期間のステーションナリー関連事業の営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて、364百万円増加しております。

4. 事業セグメントの損益状況

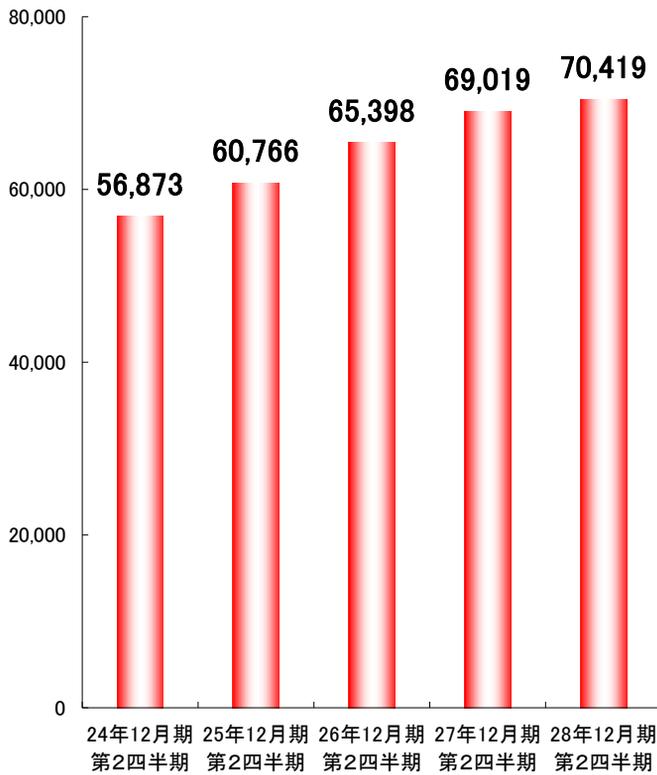
◆4-2 ファニチャー関連事業

売上高は、国内事業の牽引により、前年同期比2.0%増の704億円となりました。

営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加、販売部門の高付加価値提案の推進や工場の生産性改革による売上総利益率の改善等により、前年同期比48.5%増の78億円となりました。

売上高

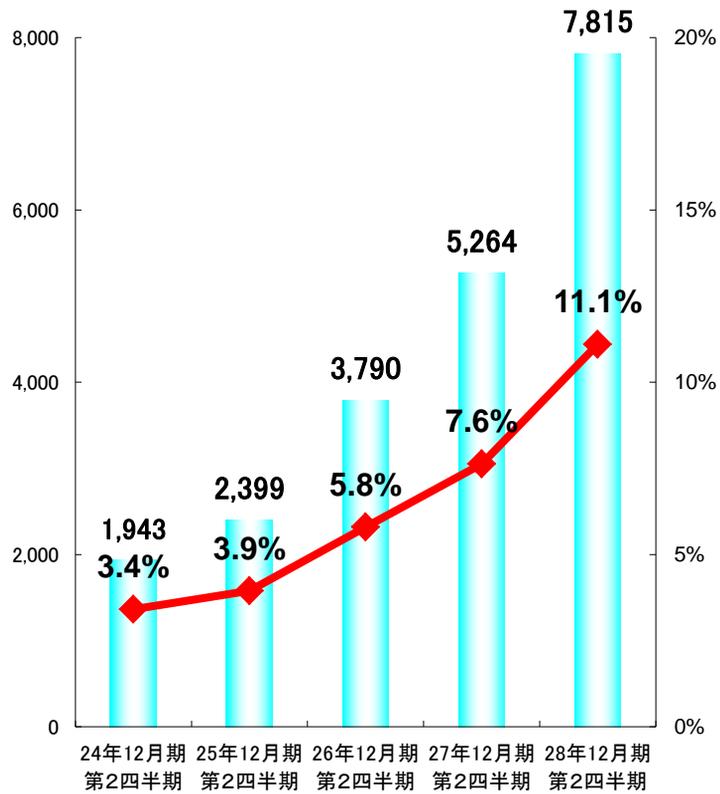
(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)

◆売上高営業利益率



(単位:百万円)

	24年12月期 第2四半期	25年12月期 第2四半期	26年12月期 第2四半期	27年12月期 第2四半期	28年12月期 第2四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	56,873	60,766	65,398	69,019	70,419	+1,400	+2.0%
営業利益 (率)	1,943 (3.4%)	2,399 (3.9%)	3,790 (5.8%)	5,264 (7.6%)	7,815 (11.1%)	+2,551 (+3.5p)	+48.5%

※売上高は、外部売上高と内部売上高を合算した数値を記載しております。

※当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しました。これにより、当第2四半期連結累計期間のファニチャー関連事業の営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて、546百万円増加しております。

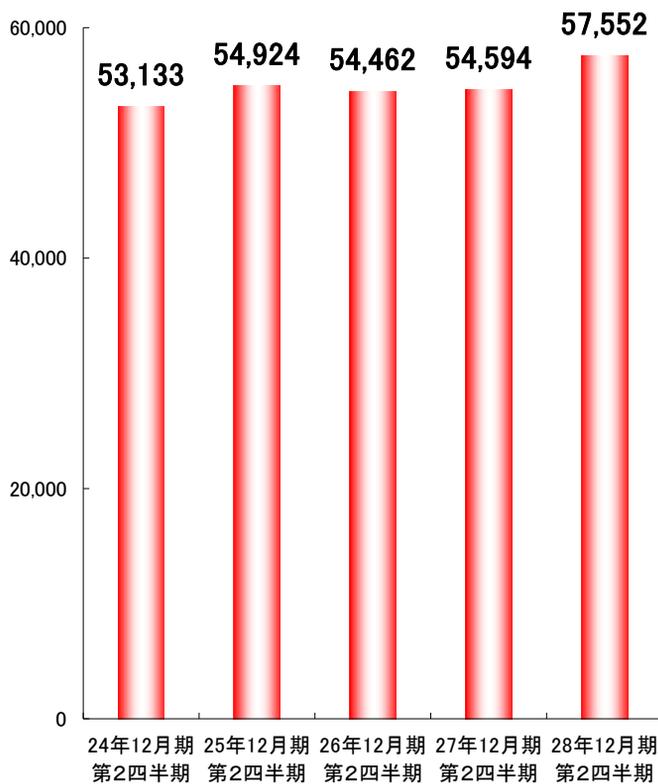
4. 事業セグメントの損益状況

◆4-3 通販・小売関連事業

売上高は、カウネット及びアクタスが増収となり、前年同期比5.4%増の575億円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加並びにカウネットにおいて売上総利益率の高い商品の売上が伸長したこと等により、前年同期比68.4%増の23億円となりました。

売上高

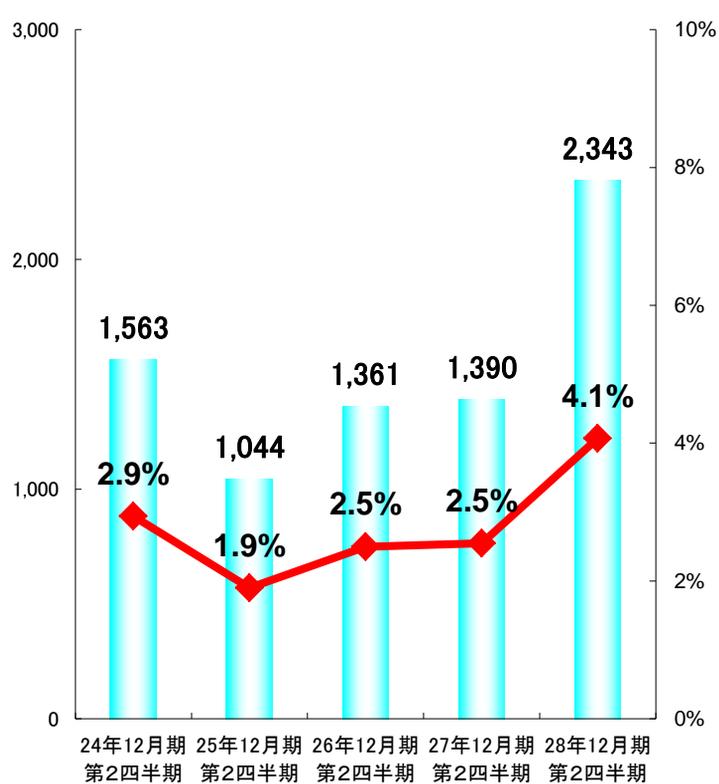
(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)

◆売上高営業利益率



(単位:百万円)

	24年12月期 第2四半期	25年12月期 第2四半期	26年12月期 第2四半期	27年12月期 第2四半期	28年12月期 第2四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	53,133	54,924	54,462	54,594	57,552	+2,958	+5.4%
営業利益 (率)	1,563 (2.9%)	1,044 (1.9%)	1,361 (2.5%)	1,390 (2.5%)	2,343 (4.1%)	+953 (+1.5p)	+68.4%

※売上高は、外部売上高と内部売上高を合算した数値を記載しております。

※当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しました。これにより、当第2四半期連結累計期間の通販・小売関連事業の営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて、344百万円増加しております。

5. 28年12月期の見通し

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は円高による為替換算の影響により海外子会社の売上が減少したため予想を下回りましたが、『シェアと粗利率』にこだわる施策の推進に努めたことから、利益は予想を上回る好調な結果となりました。このため、通期連結業績予想を下記のとおり修正しました。

通 期

(単位: 百万円)

	27年12月期 通期実績 (12ヶ月)	28年12月期 通期予想 (12ヶ月)	前年差額	前年率差	増減率	(ご参考) 前回予想
売 上 高	304,276	310,000	+5,724		+1.9%	311,600
ステーションアリー	97,553	97,800	+247		+0.3%	99,500
ファニチャー	126,354	128,700	+2,346		+1.9%	128,900
通販・小売	109,639	113,400	+3,761		+3.4%	113,500
調整額	△ 29,269	△ 29,900	△ 631		-	△ 30,300
営 業 利 益 (率)	11,102 (3.6%)	14,900 (4.8%)	+3,798	+1.2p	+34.2%	13,600
ステーションアリー (率)	4,676 (4.8%)	6,100 (6.2%)	+1,424	+1.4p	+30.5%	5,750
ファニチャー (率)	6,375 (5.0%)	10,400 (8.1%)	+4,025	+3.0p	+63.1%	9,950
通販・小売 (率)	2,408 (2.2%)	3,200 (2.8%)	+792	+0.6p	+32.9%	3,000
調整額	△ 2,358	△ 4,800	△ 2,442		-	△ 5,100
経 常 利 益 (率)	11,880 (3.9%)	14,400 (4.6%)	+2,520	+0.7p	+21.2%	14,100
親会社株主に帰属する 当期純利益 (率)	6,312 (2.1%)	10,200 (3.3%)	+3,888	+1.2p	+61.6%	9,300

※当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、当連結会計期間より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しました。これにより、各事業セグメントの営業利益は、前期に比べて、ステーションアリー関連事業で6億円、ファニチャー関連事業で10億円、通販・小売関連事業で6億円、それぞれの増加を、調整額で23億円の減少を見込んでいます。

※この資料に記述されている予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

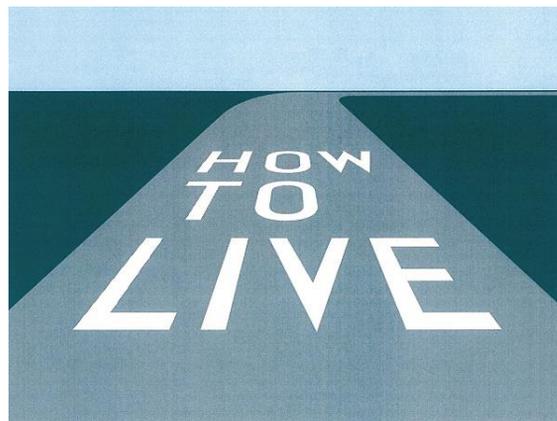
～募集テーマは『HOW TO LIVE』～ 「コクヨデザインアワード2016」を開催

当社は、使う人の視点で優れたデザインを、広く一般ユーザーから集めて商品化をめざすコンペティション「コクヨデザインアワード2016」を開催します。

当社グループは、商品・サービスを通じて、お客様の「はたらく」「まなぶ」「生活する」シーンでの創造性の向上に寄与する価値提供を推進しています。

前回は、「はたらく」「まなぶ」「生活する」を広く捉えたテーマ『美しい暮らし』を掲げましたが、今回は「暮らす」だけでなく「生きる」という意味を有する英語「LIVE」をテーマ名に採用。テーマ『HOW TO LIVE』の下、「使い手の生き方、暮らし方への気づきにつながるプロダクトデザイン」の提案を募集します。

なお、結果発表は、平成28年11月末を予定しています。



KOKUYO DESIGN AWARD 2016

※「コクヨデザインアワード」は、平成14年に創設以来、今回で14回目(平成22年開催のみ休止)となり、これまでに受賞作品の中から、「カドケシ」、「キャンパスノート<パラクルノ>」、「Beetle Tip(ビートルティップ)」、「和ごむ」等の商品が誕生しています。前回の応募件数は合計1,659点、応募者の国籍は日本を含めて41カ国におよび、プロダクトデザインの国際コンペティションとして認知されています。詳細は、<http://www.kokuyo.co.jp/award/> をご参照ください。

～個人や組織の成長源「学び」に特化～ ビジネスパーソン向け情報サイト「MANA-Biz」をオープン

当社は、若手からシニアまでの幅広いビジネスパーソン向けに「学び」に焦点をあて、ビジネスシーンで役に立つ様々なビジネススキルや知識を提供するWebサイト「MANA-Biz(マナビズ)」(<http://www.mana-biz.net/>)を、開設しました。

当社は、昭和62年の「オフィス研究所」開設を創始として、顧客とともに未来のオフィス環境について考え、経験知と実践知から時代を先取りしたコンセプトを発信し続けており、現在、「ワークスタイル研究所」として、オフィス環境に関する様々な切り口で研究活動や情報発信等を行っています。

Webサイト「MANA-Biz」では、当社がこれまでに収集・分析した基礎データや知見等から、「学び」の切り口で、個人の成長に資するビジネススキルや組織力を向上させる具体的事例、各種リサーチ情報等のコンテンツを用意し、ビジネスパーソンの「学び」をサポートします。

「MANA-Biz」トップページ



～落ち着いた雰囲気を表紙デザイン～

“大人キャンパス”に「ドット入り罫線」と「無地」が仲間入り

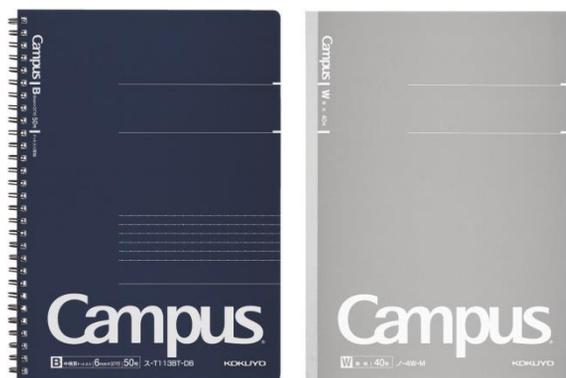
当社は、「大人キャンパス」シリーズから、表紙色が紺で罫内容が「ドット入り罫線」の5品番と、表紙色がグレーで罫内容が「無地」の5品番、計10品番のキャンパスノートが発売しました。

社会人の自己成長をサポートするためのノートとして、昨年度に大人向けキャンパスノートの第1弾である表紙色が黒の「キャンパスノート(方眼罫)」が発売したところ、大変好評をいただきました。

社会人は学生と違い、ノートをとる目的や内容は様々であり、そのパターン毎に適した罫線があるという調査結果から、この度、同シリーズに「ドット入り罫線」と「無地」を追加しました。

「ドット入り罫線」は、罫線上に等間隔に並んだドットが、文字や図形を美しく書くことのサポートになるため、会議の議事録や打ち合わせの内容を書き取る時などに適しています。「無地」は、罫線に縛られることなく自由に書けるので、考えやアイデアを書き出してまとめる時に使い勝手のよいものとなっています。

表紙は、細かい地模様(ハニカム柄)とマットな表面加工の落ち着いた雰囲気でのデザインで、ビジネスシーンにも馴染みます。また、ノートの綴じ方は、それぞれ無線綴じとツインリング綴じの2種類を展開しています。



(左)キャンパス ツインリングノート(ドット入り罫線)
(右)キャンパスノート(無地)

～テープのり売上No.1ドットライナーシリーズ～

「テープのり ドットライナーAQUA」を発売

当社は、海の生き物5種類をモチーフにした限定デザインのテープのり、「ドットライナーAQUA」を発売しました。

「ドットライナー」シリーズは、「のり」がドット(=点)状に粘着することでのりの切れが良く、手軽に美しくのり付けができることから大変好評をいただいています。平成17年の発売以来、シリーズ累計8,000万個(平成28年2月末現在)を突破し、テープのり売上No.1のシリーズとなっています(※)。

今回は、夏にぴったりの涼しさを感じさせる、人気の高い海の生き物をモチーフにした5柄を数量限定で販売します。

(※)平成27年販売金額 コクヨ調べ



(左から)「テープのり<ドットライナーフィッツ>限定柄」(フグ)、
「テープのり<ドットライナースタンプ>限定柄」(セイウチ)、
「テープのり<ドットライナージュニア>限定柄」(シロクマ・ペンギン・ラッコ)